

平成24事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成24事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8 ~ 10
附属明細書	11 ~ 16

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,466,348,130	
売掛金	34,582,715	
たな卸資産	13,949,876	
前払費用	1,429,000	
未収収益	152,342	
その他の未収入金	1,304,966	
流動資産合計		2,517,767,029

2,517,767,029

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,170,428,341	
減価償却累計額	630,432,396	1,539,995,945
構築物	876,148,641	
減価償却累計額	621,240,563	254,908,078
機械装置	83,767,146	
減価償却累計額	82,378,853	1,388,293
車両運搬具	2,162,755	
減価償却累計額	2,076,244	86,511
工具器具備品	1,486,635,470	
減価償却累計額	794,143,893	692,491,577
リース資産(工具器具備品)	722,641,343	
減価償却累計額	412,812,797	309,828,546
立木竹		3,958,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計		9,142,656,950

2 無形固定資産

電話加入権		252,000
無形固定資産合計		252,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		10,000,000
投資その他の資産合計		10,000,000

9,152,908,950

固定資産合計

資産合計

11,670,675,979

負債の部

I 流動負債

未払金	438,689,459	
未払費用	24,848,917	
未払消費税等	393,800	
前受金	728,700	
預り金	21,895,373	
短期リース債務	154,335,777	
流動負債合計		640,892,026

640,892,026

II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	785,552,830		
	長期リース債務	<u>163,703,832</u>		
	固定負債合計		<u>949,256,662</u>	
	負債合計			1,590,148,688
	純資産の部			
I	資本金			
	政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
	資本金合計		9,166,546,650	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	603,860,756		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,454,085,228		
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>		
	資本剰余金合計		△ 851,610,472	
III	利益剰余金			
	積立金	6,753,321		
	当期未処分利益	<u>1,758,837,792</u>		
	(うち当期総利益	1,758,837,792)		
	利益剰余金合計		<u>1,765,591,113</u>	
	純資産合計			<u>10,080,527,291</u>
	負債純資産合計			<u>11,670,675,979</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、60,625,407円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,078,720,500円であります。

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	672,114,941		
退職給付費用	65,039,700		
法定福利費	115,213,229		
備品費	838,892		
雑給	268,899,865		
福利厚生費	3,077,240		
旅費	70,266,515		
会議費	403,282		
賃借料	158,955,022		
消耗品費	48,348,846		
通信運搬費	178,461,640		
印刷製本費	43,151,474		
水道光熱費	23,912,570		
交通費	2,335,029		
外部委託費	592,258,368		
販売手数料	5,212,205		
租税公課	104,500		
保守・修繕費	267,205,257		
支払手数料	6,712		
支払保険料	13,517,850		
支払報酬	221,787,098		
図書費	11,849,371		
その他	4,041,952		
減価償却費	<u>331,922,881</u>	3,098,924,439	
一般管理費			
役員報酬	61,371,148		
給与手当	145,101,521		
法定福利費	27,449,989		
備品費	80,503		
交際費	80,647		
雑給	3,150,986		
福利厚生費	3,358,187		
旅費	904,670		
地代家賃	45,331,158		
会議費	14,966		
賃借料	308,835		
消耗品費	6,304,942		
通信運搬費	2,615,942		
印刷製本費	457,613		
水道光熱費	17,279,247		
交通費	2,559,003		
外部委託費	57,229,549		
租税公課	20,953,000		
保守・修繕費	22,298,059		
支払手数料	3,156,625		
支払保険料	209,240		
支払報酬	2,402,750		
図書費	918,843		
その他	1,599,430		
減価償却費	<u>13,108,078</u>	438,244,931	
財務費用			
支払利息	<u>6,903,771</u>	<u>6,903,771</u>	
経常費用合計			<u>3,544,073,141</u>

経常収益			
運営費交付金収益		4,995,417,017	
業務収益			
図書雑誌出版収入	75,747,287		
研修・宿泊収入	<u>22,517,020</u>	98,264,307	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		197,116,742	
財務収益			
受取利息	2,052,844		
有価証券利息	<u>739,708</u>	2,792,552	
雑益		<u>10,295,140</u>	
経常収益合計			<u>5,303,885,758</u>
経常利益			<u>1,759,812,617</u>
臨時損失			
固定資産除却損		974,825	<u>974,825</u>
当期純利益			<u>1,758,837,792</u>
当期総利益			<u>1,758,837,792</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△408,847円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,759,246,639円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,956,083,538
	人件費支出	△ 1,103,257,996
	その他の業務支出	△ 2,531,377
	運営費交付金収入	2,721,013,000
	図書雑誌出版収入	71,872,391
	研修・宿泊収入	23,740,020
	その他の収入	<u>9,261,248</u>
	小計	△ 235,986,252
	利息の受取額	3,560,399
	利息の支払額	<u>△ 7,042,195</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,468,048
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	242,500,000
	定期預金の払戻による収入	5,200,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,642,500,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 528,342,506</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,728,342,506
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 145,478,977</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,478,977
IV	資金減少額	△ 2,113,289,531
V	資金期首残高	<u>3,137,137,661</u>
VI	資金期末残高	<u>1,023,848,130</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,466,348,130
	定期預金	<u>△ 1,442,500,000</u>
	資金期末残高	<u>1,023,848,130</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>50,278,021</u>

利益の処分に関する書類
(平成25年3月31日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		
当期総利益	1,758,837,792	1,758,837,792
II 利益処分量		
積立金	1,758,837,792	<u>1,758,837,792</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,098,924,439	
	一般管理費	438,244,931	
	財務費用	6,903,771	
	臨時損失	<u>974,825</u>	3,545,047,966
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 75,747,287	
	研修・宿泊収入	△ 22,517,020	
	財務収益	△ 2,792,552	
	雑益	<u>△ 10,295,140</u>	<u>△ 111,351,999</u>
	業務費用合計		3,433,695,967
II	損益外減価償却相当額		113,816,925
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		502,042
VI	引当外賞与見積額		△ 8,482,531
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 27,623,000
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		46,883,736
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>3,558,793,139</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが462,300円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債（新発債）平成25年3月末利回り0.560%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 東京事務所

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
事務所	土地、建物等	東京都港区

東京事務所については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成25年度中に国庫納付することとされており、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

東京事務所（当事業年度末帳簿価額：土地2,115,000,000円、建物等984,948,072円）については、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

2. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
研修施設	建物等	神奈川県相模原市

相模原事務所のうち研修施設については、基本方針により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成24年度中となっておりますが、国民生活センターの組織の在り方に関する検討が平成25年度も引き続き行われることから、研修施設の取扱いについても今後の検討により決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

研修施設（当事業年度末帳簿価額：建物等216,539,724円）については、管理研修宿泊棟の一部であることから、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

II. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、商工債を保有しており株式等は保有しておりません。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成29年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,466,348	2,466,348	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,104	104
(3) 売掛金	34,582	34,582	-
(4) その他の未収入金	1,304	1,304	-
(5) 未払金	(24,848)	(24,848)	(-)
(6) 未払消費税等	(393)	(393)	(-)
(7) 前受金	(728)	(728)	(-)
(8) 預り金	(21,895)	(21,895)	(-)
(9) 短期リース債務及び長期リース債務	(318,039)	(318,039)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。
2. 単位未満は、切り捨てております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、債券は取引所の価格によっております。

(3) 売掛金、(4) その他の未収入金、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 前受金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、「消費者庁の機能を強化する中で、独立行政法人制度の抜本的見直しと並行して、消費生活センター及び消費者団体の状況等も見つつ、必要な機能を消費者庁に一元化して法人を廃止することを含め、法人の在り方を検討すること」「東京事務所の国庫納付」及び「相模原事務所研修施設の廃止」が決定されております。

また、「独立行政法人制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」を踏まえ、「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」において、組織の在り方について検討された結果、消費者庁の「特別な機関」として平成25年度予算・機構定員要求を行ったところですが、平成24年12月消費者担当大臣の「国民生活センターの今後の在り方については、国への移行を含めてあらゆる選択肢を排除せず、1年間かけて検討。」との発言を受け、「消費者行政の体制整備のための意見交換会」において、引き続き検討することとなっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	815,456	89,775	0	182,044
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	55,856,504	9,403,174	0	95,877,196
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,076,244	21,627	0	86,511
	工具器具備品	849,512,818	487,439,546	30,106,768	1,306,845,596	617,438,517	186,627,341	0	689,407,079
	リース資産 (工具器具備品)	676,384,423	50,278,021	4,021,101	722,641,343	412,812,797	148,889,042	0	309,828,546
	計	1,680,791,196	537,717,567	34,127,869	2,184,380,894	1,088,999,518	345,030,959	0	1,095,381,376
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,430,841	0	0	2,169,430,841	629,616,940	82,055,090	0	1,539,813,901
	構築物	724,414,941	0	0	724,414,941	565,384,059	28,360,745	0	159,030,882
	機械装置	97,146,324	0	13,379,178	83,767,146	82,378,853	1,064,331	0	1,388,293
	工具器具備品	212,001,606	0	32,211,732	179,789,874	176,705,376	2,336,759	0	3,084,498
	計	3,202,993,712	0	45,590,910	3,157,402,802	1,454,085,228	113,816,925	0	1,703,317,574
非償却資産	立木竹	4,004,000	0	46,000	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,344,004,000	0	46,000	6,343,958,000			0	6,343,958,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,428,341	0	0	2,170,428,341	630,432,396	82,144,865	0	1,539,995,945
	構築物	876,148,641	0	0	876,148,641	621,240,563	37,763,919	0	254,908,078
	機械装置	97,146,324	0	13,379,178	83,767,146	82,378,853	1,064,331	0	1,388,293
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	2,076,244	21,627	0	86,511
	工具器具備品	1,061,514,424	487,439,546	62,318,500	1,486,635,470	794,143,893	188,964,100	0	692,491,577
	リース資産 (工具器具備品)	676,384,423	50,278,021	4,021,101	722,641,343	412,812,797	148,889,042	0	309,828,546
	立木竹	4,004,000	0	46,000	3,958,000			0	3,958,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,227,788,908	537,717,567	79,764,779	11,685,741,696	2,543,084,746	458,847,884	0	9,142,656,950
	無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000
計		1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	252,000
投資その他の 資産	投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000			0	10,000,000
	計	10,000,000	0	0	10,000,000			0	10,000,000

(注) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品のうち当期増加額の主なものは、放射能測定装置（442,913,100円）であります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	33,808,100	13,924,700	0	33,808,100	0	13,924,700	
貯蔵品	35,931	25,176	0	35,931	0	25,176	
計	33,844,031	13,949,876	0	33,844,031	0	13,949,876	

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	商工債い710	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
損益外除売却差額相当額	△ 283,196,661	△ 45,636,910	0	△ 328,833,571	特定の償却資産の除却
計	649,497,666	△ 45,636,910	0	603,860,756	
損益外減価償却累計額	△ 1,385,403,171	△ 113,816,925	△ 45,134,868	△ 1,454,085,228	特定の償却資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
差引計	△ 737,291,505	△ 159,453,835	△ 45,134,868	△ 851,610,472	

5. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	9,093,905	0	2,340,584	6,753,321	前期決算承認に伴う損失処理による減少

(2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	1,856,202,214		1,370,714,029	485,488,185	0	1,856,202,214	0
平成21年度	220,565,031		220,565,031	0	0	220,565,031	0
平成22年度	162,956,996		162,956,996	0	0	162,956,996	0
平成23年度	522,119,322		522,119,322	0	0	522,119,322	0
平成24年度		2,721,013,000	-2,719,061,639	1,951,361	0	2,721,013,000	0
合計	2,761,843,563	2,721,013,000	4,995,417,017	487,439,546	0	5,482,856,563	0

(注) 中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を運営費交付金収益に振り替えております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 20 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	591,841,199	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：536,267,515 （支払報酬：200,446,480、外部委託費：124,420,444、通信運搬費：64,041,291、旅費：49,041,116、その他の経費：98,318,184） イ) 固定資産の取得額：485,488,185 （工具器具備品：485,488,185） ウ) 短期リース債務返済に係る費用の額：55,573,684 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 536,267,515＋短期リース債務返済に係る費用 55,573,684＝591,841,199
	資産見返運営費交付金	485,488,185	
	資本剰余金	0	
	計	1,077,329,384	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		778,872,830	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,856,202,214	

②平成 21 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		220,565,031	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		220,565,031	

③平成 22 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		162,956,996	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		162,956,996	

④平成 23 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,815,746	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：46,815,746 （外部委託費：46,815,746） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 46,815,746
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	46,815,746	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		475,303,576	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		522,119,322	

⑤平成 24 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,597,513,433	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,615,958,921 (役員人件費：1,064,631,134、外部委託費：478,251,727、保守・修繕費：266,092,348、雑給：231,336,572、その他の経費：575,647,140) 4) 自己収入に係る収益計上額：111,351,999 (図書雑誌出版収入：75,747,287、研修・宿泊収入：22,517,020、財務収益：2,792,552、雑益：10,295,140) 7) 短期リース債務返済に係る費用の額：92,906,511 1) 固定資産の取得額：1,951,361 (工具器具備品：1,951,361) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,615,958,921 - 自己収入 111,351,999 + 短期リース債務返済に係る費用 92,906,511 = 2,597,513,433
	資産見返運営費交付金	1,951,361	
	資本剰余金	0	
	計	2,599,464,794	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		121,548,206	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第 81 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		2,721,013,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,163)	(2)	(-)	(-)
	55,208	4	-	-
職員	(232,560)	(101)	(-)	(-)
	817,216	122	65,040	8
合計	(238,723)	(103)	(-)	(-)
	872,425	126	65,040	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 934,000 円

理事 772,800 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
事業費用	192,920,258	1,343,687,074 (161,751,366)	369,433,202 (102,724,369)	482,474,608 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,105,771,830 (726,872,978)	438,301,311	3,544,073,141 (726,872,978)
事業収益	192,933,971	1,344,139,849 (161,525,636)	369,458,856 (102,769,626)	482,527,789 (159,436,132)	158,391,756 (13,368,322)	405,459,010 (289,592,789)	153,405,922	3,106,317,153 (726,692,505)	2,197,568,605	5,303,885,758 (726,692,505)
運営費交付金収益化	117,559,060	1,314,718,513 (161,525,636)	366,593,598 (100,996,107)	332,675,608 (26,875,131)	150,833,036 (13,321,072)	387,148,425 (289,123,253)	152,833,513	2,822,361,753 (591,841,199)	2,173,055,264	4,995,417,017 (591,841,199)
事業増益	13,713	452,775 (△ 225,730)	25,654 (45,257)	53,181 (0)	0 (0)	0 (0)	0	545,323 (△ 180,473)	1,759,267,294	1,759,812,617 (△ 180,473)
総資産	51,414,838	371,611,295 (116,280,985)	3,704,740 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	1,169,861 (235,759)	1,419,726	1,083,658,817 (690,271,927)	10,577,017,162	11,670,675,979 (690,271,927)
流動資産	47,586,515	0	222,860	0	0	698,040	0	48,507,415	2,469,259,614	2,517,767,029
固定資産	3,828,323	371,611,295 (116,280,985)	3,481,880 (1,910,083)	658,144,842 (571,762,412)	6,193,515 (82,688)	471,821 (235,759)	1,419,726	1,045,151,402 (690,271,927)	8,107,757,548	9,152,908,950 (690,271,927)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

(注) 1. 区分方法

2. 予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。

3. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析、行政機関や事業者への改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等
- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

4. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人員費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

5. 法人共通の収入のうち、「運営費交付金」には、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した1,759,246,639円が含まれております。

6. 損益外減価償却相当額、損益外売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ADR事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,989,123	835,138	93,056	5,165,666	90,379	11,248	0	8,184,610	105,632,315	113,816,925
損益外売却差額相当額	9,868	36,467	0	389,254	6,608	0	0	442,197	59,845	502,042
引当外賞与見積額	△ 1,520,073	△ 2,299,492	2,080,409	△ 847,012	△ 802,265	△ 952,948	△ 1,716,369	△ 6,057,750	△ 2,424,781	△ 8,482,531
引当外退職給付増加見積額	△ 35,783,500	△ 302,300	46,242,900	△ 1,231,400	△ 14,696,100	14,483,900	△ 40,940,900	△ 32,227,400	4,604,400	△ 27,623,000